

取組の方向9 家庭の教育力向上を図る

現状と課題

東京都の調査によると、最近の子供たちを取り巻く環境について、「悪くなった」「どちらかといえば悪くなった」と回答した割合は、家庭環境においては、50%を超える。

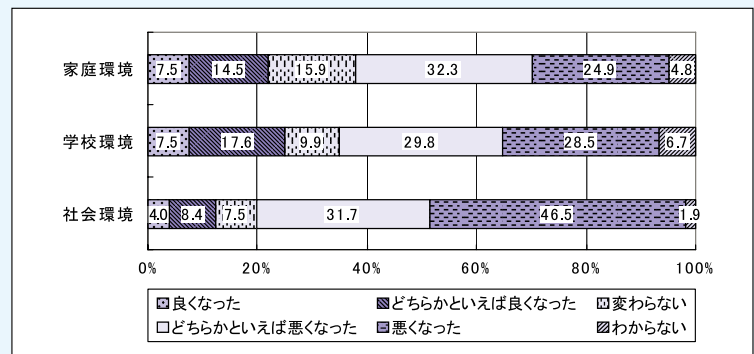
家庭の教育力低下の要因の一つとして、都市化、核家族化が挙げられる。東京都における世帯構成を見ると、親族のみの世帯に占める核家族世帯の割合は、91.7%である。

家庭において保護者は、基本的な生活習慣を身に付けさせるなど子供の生活習慣づくりに第一義的な責任を担っているが、生活習慣づくりについて「意識している」「まあ意識している」と答えた女性の割合が、80.8%であるのに対し、男性は61.0%にとどまっているなど、男性と女性の意識に差が見られる。また、日本人男性の家事・育児時間は、非常に短いことが明らかになっている。

保護者の生活習慣づくりに対する意識の程度を、高意識層と低意識層に分けて、子供の就寝時刻や挨拶の頻度などの生活習慣の定着状況を比較すると、高意識層は就寝時刻が早く、挨拶の頻度も高い。

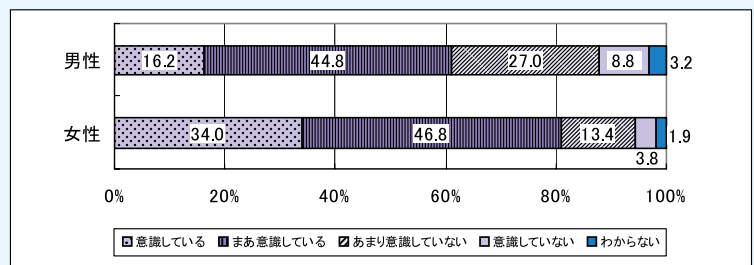
また、高意識層ほど保護者の生活習慣が子供の生活習慣づくりに与える影響が大きいと考えており、生活習慣づくりのための行動をとっている。さらに、家庭の教育力の低下により、子供たちが社会のルールやマナーを守ることができなくなっていると考える状況がある。

最近の子供たちを取り巻く環境



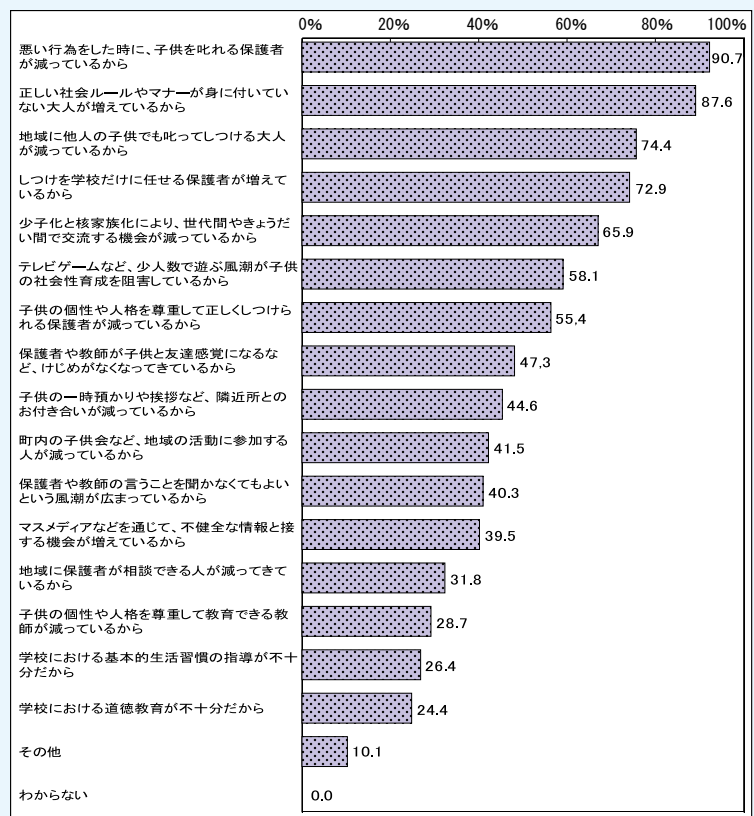
平成23年度「第2回インターネット都政モニターアンケート」(生活文化局)

子供の生活習慣づくりの意識(男女別)



「子どもの生活習慣づくりに関する家庭や企業の認識度及び課題分析調査」平成22年度(文部科学省委託調査)

子供たちが社会のルールやマナーを守れない原因は何だと思うか(複数回答可)



平成23年度「第2回インターネット都政モニターアンケート」(生活文化局)

本設問は、17ページに掲載した平成23年度「第2回インターネット都政モニターアンケート」で「あまり守っていない」と回答した者を対象としている。

主要施策 20

家庭教育を担う保護者への支援体制の充実

【施策の必要性】

保護者が家庭における教育の重要性を理解し、子供の教育に対する第一義的責任を果たすことができるようにするため、社会全体で家庭教育を担う保護者への支援体制を構築する必要がある。また、児童・生徒の健全育成上の課題を早期に発見・対応し、学校生活において課題の見られる児童・生徒の立ち直りを図るためには、当該児童・生徒に直接的な対応を行うとともに、その保護者への支援を教育と福祉の両面から行う必要がある。

【施策の内容】

- 教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー等が、保護者への支援など児童・生徒が置かれた環境へ働きかける仕組みを、区市町村教育委員会と連携し、全小・中学校で活用できる体制の構築を目指す。
- 「家庭と子供の支援員」を配置し、教員と共に家庭訪問等を行い、子供の問題行動等に適切に対応する。あわせて、保護者の不安や悩みを解消することにより、子供の立ち直りを支援する。また、対応が困難なケースへの専門的な助言を行うため、精神科医や臨床心理士などを「スーパーバイザー」として学校等に配置する。
- 乳幼児期からの子供の教育は極めて重要であることから、子供の成長・発達段階に応じた医学等の知見を踏まえた啓発を行う。また、区市町村における家庭教育支援の取組に対して支援を行う。

主要施策 21

仕事と生活の調和による保護者の教育参加の推進

【施策の必要性】

仕事をしているかどうかにかかわらず、全ての保護者が子供の教育に責任を持ち、子育てに積極的に関わることが重要である。共働き家庭が増加し、仕事と子育てなどとの両立を担う人が増える中、企業をはじめとした社会全体におけるワーク・ライフ・バランスに関する意識改革が必要である。

【施策の内容】

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(※11)の策定支援など、企業における仕事と家庭生活における子育てなどの両立に向けた取組を促進する。また、社会全体におけるワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を推進する。

(※11) 急速な少子化の流れを変えるため、次世代育成支援対策推進法では、地方公共団体が地域行動計画を策定・公表するとともに、企業においても、従業員数に応じて、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局にその旨を届けることが義務付けられている。